

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供		
施策	①情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進			
(施策の小項目)	○児童・生徒の情報リテラシーの向上			
主な取組	ICT活用環境整備	実施計画 記載頁	155	
対応する 主な課題	○離島地区においては本島から遠隔に位置するという地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	児童生徒の情報活用能力向上を図るため、学校において情報教育や授業でのICT活用が円滑に実施できるよう環境の整備を行うとともに、県立学校ネットワークシステムを所管している部署へセキュリティチェックを促す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6.0人 教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	5.8人	5.6人	5.4人	5.4人	→	県
	各学校のICTインフラ及び情報ネットワーク拠点の充実						
担当部課	教育庁教育支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高等学校教育用コンピュータ整備事業 特別支援学校教育用コンピュータ整備事業	411,644	405,804	県立高等学校及び特別支援学校の27校へ、教育用コンピュータ875台等のリース更新を実施予定であったが、円高による物価上昇のため落札に至らなかったため、平成22年度からリース中の物品等に関し、さらに1年間のリース延長を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数			5.4人 (27年度)	5.6人 (27年3月)
ネットワーク拠点における脆弱性診断箇所数			-	3箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	教育用コンピュータの整備において、活動指数を教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数で数値設定を行っており、平成27年には5.4人に1台を目標としている。平成27年度は目標数値には届かないものの、増加傾向にあり、おおむね順調と判断できる。 教育用コンピュータの更新整備をすることにより、児童生徒に対して、情報化社会に主体的に対応するための「情報活用能力」の育成が図られた。 また、セキュリティチェックにおいては、独自にホームページを管理している3カ所について、脆弱性診断を実施し、診断結果として報告された要改善項目の対策を促した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
高等学校教育用コンピュータ整備事業 特別支援学校教育用コンピュータ整備事業	447,623	県立高等学校及び特別支援学校30校へ教育用コンピュータ1,616台をレンタルリース方式(5年)により更新整備を行うとともに、次年度も3回以上のセキュリティチェックを実施する。 さらに平成28年度は、県立球陽中学校と開邦中学校への整備も行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①国の実証研究校や全国の導入事例を参考に、授業における先進的なICT環境(携帯情報端末、電子黒板、デジタル教科書、無線LAN等)を、与勝緑が丘中学校を対象に整備し、効果的な授業につなげるための推進を行う。効果的な授業につなげるための推進にあたっては、総合教育センターでのこれまでの調査研究の実績も踏まえ、センター所員からの全面的な助言を教育活動に盛りこむことで、今回の整備事業を更に効果的なものにする。	①宮古島市立下地中学校での実践事例を参考に、県立与勝緑が丘中学校への整備を行った。 また、整備後の学校に対しては、総合教育センターと連携のもと、校内研修での指導助言や、製品製造元による研修会実施等により支援を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	6.0人 (25年3月)	5.8人 (26年3月)	5.6人 (27年3月)	↗	6.4人 (27年3月)
状況説明	教育の情報化推進を行ったことにより、文部科学省による「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」(平成27年3月現在)から、5.6人/台と全国平均(6.4人/台)を上回っている整備状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月文部科学省)において、ICTを活用した21世紀にふさわしい授業の在り方として、先進的なICT環境整備の重要性が示されており、計画的な整備の推進を行う必要がある。</li> <li>平成27年度には、中高一貫校である県立与勝緑が丘中学校において、情報機器環境の整備を実施した。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国的な教育用PCの整備において、取扱い面で操作性の負担が少ないタブレット端末の導入が飛躍的に伸びている。</li> <li>そのため、本県においても、今後のリース更新時にはノート型コンピュータではなく、タブレット型コンピュータでの整備で更新を検討する必要がある。</li> <li>為替価格の変動により、整備の際の入札額が大きく影響されることが予想される。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>ICTを活用した21世紀にふさわしい授業を展開していく上で、国の実証研究の動向や学校のニーズ、他県の整備状況等の調査を継続して行う必要がある。また、コンピュータメーカーによる保守要件に変更が生じた場合の対応等にも速やかに対応することが求められる。</li> <li>さらに、文部科学省では、2020年度に向けた教育の情報化に関する総合的な推進方策として「教育の情報化ビジョン」を出しているが、その中にICT支援員の必要性が明記されている。情報社会に対応した教育の推進のためには、機器類のみの整備だけでなく、整備機器の管理や効果的な運用に関する支援が必要になる。</li> </ul>
--

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・今後は、総合教育センターや関係課との連携のもと、効果的な授業につなげるための機器の整備や活用のための研修などを行う。
- ・平成27年度にひとり1台のタブレット端末の整備をすませた与勝緑が丘中学校の活用状況を参考に、開邦、球陽中学校へ効果的なタブレット端末の整備へとつなげる。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供		
施策	①情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進			
(施策の小項目)	○児童・生徒の情報リテラシーの向上			
主な取組	県立学校インターネット推進事業	実施計画 記載頁	156	
対応する 主な課題	○離島地区においては本島から遠隔に位置するという地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立学校においてネットワークを効果的に活用するため、超高速インターネット接続への切り替えの推進を図る。※超高速回線とは30Mbps以上。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	74.2%	76.9%	79.6%	82.3%	85.0%	→	県
	超高速インターネット接続率						
	県立学校の通信回線の高速化						
担当部課	教育庁教育支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立学校インターネット推進事業	18,314	14,544	本事業はインターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校等における通信料等を負担している。平成27年度は、超高速回線の水準を維持しつつ、通信コストの削減のため、一般競争入札を実施し、契約を一本化した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
超高速インターネット接続率			82.3% (27年)	94.8% (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	超高速インターネット接続率は、計画値82.3%に対して、実績値94.8%で計画を達成している。(県立高校60校+特別支援学校16校+馬天分教室) 平成27年度取組の効果としては、光回線が広範囲に普及したことにより、県立学校84回線(院内学級含む)の契約を一本化することができた。契約一本化により、3,770千円/年間の予算を削減することができた。 また、障害発生時の窓口が一箇所となったことでスムーズな対応ができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立学校インターネット推進事業	17,398	超高速回線への切り替えがまだの地域として、名護以北や宮古島の一部の学校の整備を進める方針で取り組む。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①沖縄県は島しょ県ということもあり、名護以北、宮古島の一部及び伊良部島の地域については、光通信のインフラが未整備であることから、民間通信会社による光通信サービスの整備状況について、情報収集を行う。</p> <p>②各通信会社の新規サービスの状況や通信回線の超高速化等の情報を収集しながら、契約の一本化による財政コストの合理化を進めていく。</p>	<p>①平成27年度において、光通信のインフラ整備が未整備である、辺土名高校・宜野座高校・伊良部高校・宮古特別支援学校以外はすべて光通信サービスへ切り替えた。</p> <p>②契約の一本化を進めることにより財政コストの合理化を進めた。</p> <p>③学校現場における回線状況を確認しながら、ネットワーク構築の見直しを進めた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
超高速インターネット接続率 (県立高校、特別支援学校)	77.6% (26年3月)	77.6% (27年3月)	94.8% (28年3月)	↗	81.6% (27年3月)
状況説明	超高速光回線が広範囲に普及したことを踏まえ、事務の合理化や超高速回線への移行のために契約の一本化を行った。文部科学省による「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」から、94.8%(平成28年3月現在)と全国平均81.6%(平成27年3月現在)を上回っている状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u> 沖縄県は離島へき地を多く抱えているため、小中学校を含む全体では67.3%での高速インターネット接続率であり、全国41位という下位グループに位置する。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・安定的かつ高度な情報通信基盤の構築に向けてすすめられている、沖縄本島と先島地域及び久米島等の南部離島間に海底光ケーブルを敷設(平成28年度開通予定)する情報を注視するとともに、地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況に応じ、光回線サービスが接続されていない残り4校の超高速回線への移行に対応していく必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・平成27年度において光通信のインフラが未整備である辺土名高校、宜野座高校、伊良部高校及び宮古特別支援学校に関して、民間通信会社による光通信サービスの整備状況について、情報収集を行い、ネットワーク構築の見直しを検討していく。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供		
施策	①情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進			
(施策の小項目)	○児童・生徒の情報リテラシーの向上			
主な取組	ICT教育研修	実施計画 記載頁	156	
対応する 主な課題	○離島地区においては本島から遠隔に位置するという地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施を行う。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	83.0%	87.3%	91.5%	95.8%	100.0%			
	授業でICTを活用できる教員の割合							
	児童生徒の情報活用能力の育成や授業での情報通信技術の活用推進に向けた教員研修の実施						→	県
	情報モラル教育に関する研修の実施							
	デジタル教材開発のための長期研修の実施							
教育情報ネットワークの利活用に関する研修の実施								
担当部課	教育庁教育支援課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教職員研修 (IT教育研修)事業	2,085	2,046	ICT活用指導力向上のため、夏季短期講座やICT研修講座(56講座の応募研修)を実施したことで、教員の資質向上につながった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
授業でICTを活用できる教員の割合			95.8% (27年)	83.2% (27年3月)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	ICT活用教員割合は計画値(95.8%)を下回っているものの、ICTが活用できる教員の全国の割合上回る見込みであり、また、増加傾向にあることから、順調であると判断できる。 教育情報化推進講座(全公立学校各1名参加の指定研修)として、教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修につながる内容の研修を行ったことが、教員の資質向上につながっていると分析している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教職員研修 (IT教育研修)事業	2,047	ICT活用指導力向上のための研修として、夏季短期講座やICT研修講座(63講座)を実施し、教員の資質向上につなげる。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、受講者アンケートに基づいた講座内容や資料の見直しを継続して行い、ICT教育研修の充実を図る。</p> <p>②「学校CIO」の重要性や必要性が指摘され始めていることから、教頭を対象に、「学校CIO」の役割や必要性、業務内容に焦点化した研修を実施する。</p>	<p>①各学校の情報リーダーが受講対象の教育情報化推進講座の際に、「学校CIO」についてとりあげたが、ほとんどの受講者は言葉さえも知らない状況であった。学校に持ち帰り、校内での組織化を図るよう促した。</p> <p>②教頭を対象に「学校CIO」に焦点をあてた講座を実施した。アンケート結果から、情報管理意識が高まったことが効果として分析できた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
授業でICTを活用できる教員の割合	79.5% (25年3月)	80.3% (26年3月)	83.2% (27年3月)	↗	71.4% (27年3月)
状況説明	<p>教育の情報化推進を行ったことにより、文部科学省による「教員のICT活用指導力調査結果」(平成27年3月現在)から、83.2%と全国平均(71.4%)を上回っており、年々「授業でICTを活用できる教員の割合」は増加している。</p> <p>平成27年度で86%以上、平成28年度で90%以上を見込んでいる。</p> <p>「授業でICTを活用できる教員」としては、①生徒の興味・関心を高める、②課題意識をもたせる、③生徒の思考や理解を深める、④知識の定着を図るなどの際に、ICTを活用してできるかどうか判断基準となる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・「教員のICT活用指導力向上」の充実のため、随時、各種研修等の内容を校内研修として実施できる内容に見直しを図る必要がある。あわせて、新たな技術が即座に製品化されて身近なものとなる現在、その利活用を含めた情報モラルやセキュリティに関する講座の更なる充実を図る必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・全国的に学校における教育情報化推進においては、各学校レベルでのICT化をマネジメント・実行する役割として、学校CIO(学校における情報化の統括責任者)による組織体制の構築も必要となっている。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ICT活用指導力のある教育の実践につなげていくためには、研修や講座を受講した教員が、校内研修等により、直近の講座内容等を踏まえた資料を用い、学校全体にその受講内容が行きわたるよう伝達講習を実施することが重要である。</p> <p>・学校管理者が「学校CIO」の役割と活動内容を徹底することが教育の情報化において有効である。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き、教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、受講者アンケートに基づいた講座内容や資料の見直しを継続して行うことで、ICT教育研修の充実を図る。</p> <p>・「学校CIO」の重要性や必要性が高まっていることから、学校管理者等(教頭)を対象に、「学校CIO」の役割や必要性、業務内容に焦点化した研修を実施する。</p>
--